

## 借金大国で進むインフレ

中所武司

### ■このブログのきっかけ

下記の記事では、気になっていた国の借金について、厚労省のOBが語っている：

- ・2022.7.5 朝日の記事『進むインフレ「事実上の放置」』

<https://www.asahi.com/articles/DA3S15344590.html>

### ■記事内容とコメント (→★)

- ・「円安」が加速し、モノやサービスが値上がりするインフレが進んでいる。
- ・インフレの進行時に、社会保障費の削減は難しい。
- ・低所得の子育て世帯に子供一人当たり5万円の給付金という政策は、問題解決にはならず、しかも、安定的な財源の裏打ちのない給付である。
- ・すでに日本は、世界一の借金大国で、コロナ対策の80兆円を超える金額も借金である。

#### →★5/10の財務省の発表では、税収で返済すべき国の長期債務残高が

3月末時点で**1017兆1072億円**になった。(20年間で倍増)

国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」は**1241兆3074億円**。

4/1時点の人口推計(1億2519万人)で計算すると、国民1人当たり**991万円**の借金。

- ・平時から借金頼みの財政で、緊急時の思い切った政策がとれない。
- ・米国や英国のように、日本も負担の問題に真正面から向き合うべきだった。
- ・米国のように、インフレ時の金融引き締め(利上げ)が常道だが、日本ではできない。財務省の試算では、金利が1%上昇すると、国の借金が1200兆円あるので、2025年度だけで、国債の元利払いが3兆7千億円増加する。
- ・日本銀行は、国債を買い支えることで、金利を抑えている。

#### →★6/20時点の短期国債を除く国債発行残高は、**1021.1兆円**で、

日銀の保有割合は、**50.4%**。(大規模緩和を開始した2013年には1割台だった)

- ・「国の借金は気にすることはない。インフレが起きたら、税金を上げたり、歳出を削って、通貨を回収することで、物価上昇を抑えればいい」と考える政治家や学者がいたが、
  - \*インフレ時に、歳出の中で最大の社会保障費を削減できるでしょうか？
  - \*不景気なのに、増税できるでしょうか？
  - \*先述のように借金依存で、金利も上げられない。
- ・日本は、「進退きわまっている」状況です。それは次の原因による：
  - \*歳出に見合った負担を国民に求めてこなかった
  - \*歴代政権の成長戦略がうまくいかなかった

→★今回の参議院選挙でも、財政健全化を重要視する候補者は見当たらなかった。  
各党の財政健全化へのシナリオは不明。

【関連する過去ブログ】

2022.1 施政方針演説における財政健全化への言及

<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2201b>

- ・国の財政が厳しいと、政策判断が近視眼的になり、長期的な人材への投資や、教育などへの資源配分ができなくなる。
- ・日本の状況は厳しいが、処方箋が書けない。
- ・インフレ対策として、歳出を膨らますと結果的に事態を悪化させる。

→★この記事の取材先の大学教授は、1980年から2020年まで厚生省／厚労省に勤務とのこと。  
やはり、本省の役人には問題点がしっかり見えていたようだ。

→★2022.7.12の朝日の記事：「参院新勢力、読み解くと」によると、

( <https://www.asahi.com/articles/DA3S15352999.html> )

今回の参議院選挙の当選者と非改選議員を対象に実施した調査・分析の中に、  
「財政赤字」に関する以下の結果があった。

- \* 「心配する必要はない」の回答が、2019年の16%から、26%に上昇
- \* 「危機的水準であるので、国債発行を抑制すべきだ」は、48%から26%に減少

→★もはや、財政健全化を政府・国会に任せてはおけない。

憲法改正により、財政条項に、国の借金の上限を明記すべきと思われる。

以上